

自己株式処分並びに株式売出届出目論見書の訂正事項分

平成25年 6 月
(第 1 回訂正分)

文化シヤッター株式会社

この目論見書により行う株式の募集（一般募集）及び株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）については、当社は金融商品取引法第 5 条により有価証券届出書を平成25年 6 月 3 日に、また、同法第 7 条により有価証券届出書の訂正届出書を平成25年 6 月 6 日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、発行価格及び売出価格等については、今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

1 【自己株式処分並びに株式売出届出目論見書の訂正理由】

平成25年 6 月 3 日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、設備投資計画における資金調達方法を一部変更したため、これに関する事項を訂正するため、平成25年 6 月 6 日に有価証券届出書の訂正届出書を提出いたしました。

これに伴い、自己株式処分並びに株式売出届出目論見書の関連事項を後記のとおり訂正いたします。

2 【訂正事項】

	頁
第一部 証券情報	1
第 1 募集要項	1
4 新規発行による手取金の使途	1
(2) 手取金の使途	1

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

4【新規発行による手取金の使途】

(2)【手取金の使途】

上記差引手取概算額3,353,000,000円については、一般募集と同日付をもって決議された本件第三者割当の手取概算額上限479,000,000円と合わせ、手取概算額合計上限3,832,000,000円について、当社が平成25年5月17日に発表した当社グループ（当社、子会社15社及び関連会社4社）の中期経営計画における設備計画に基づき、3,039,000,000円を設備投資資金に、793,000,000円を当社子会社への投融資資金に充当する予定であります。

設備投資については、小山工場、掛川工場他5工場等における生産設備の更新・維持・効率向上を目的とした資金の一部として876,000,000円、製造企画部他3部門における商品開発のための設備に775,000,000円、本社などにおいて業務効率改善のためのシステム関連設備の資金の一部として788,000,000円、ソーラー事業部における太陽光発電システムに600,000,000円を充当する予定であります。

投融資先の資金使途については株式会社ケンセイ他2社において生産能力向上、生産設備の更新・維持を目的とした生産設備に563,000,000円、BUNKA-VIETNAM Co., Ltd. における生産能力向上を目的とした設備投資に230,000,000円を充当する予定であります。

なお、後記「第三部 参照情報 第1 参照書類」に記載の有価証券報告書（第66期事業年度）の「第一部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画 (1) 重要な設備の新設等」は、本有価証券届出書提出日（平成25年6月3日）現在、以下のとおりとなっております。

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力
					総額	既支払額				
提出会社	小山工場、掛川工場他	栃木県小山市、静岡県掛川市他	シャッター関連製品事業、建材関連製品事業	シャッター、建材工場機械装置設備更新他	2,396	—	自己株式の処分資金、自己資金	平成25年4月	平成27年3月	注3
提出会社	製造企画部（ライフインセンター）他	栃木県小山市他	シャッター関連製品事業、建材関連製品事業、その他	製品試験設備他	775	—	自己株式の処分資金	平成25年4月	平成27年3月	注3
提出会社	本社他	東京都文京区他	シャッター関連製品事業、サービス事業、全社（共通）	ソフトウェア他	893	—	自己株式の処分資金、自己資金	平成25年4月	平成27年3月	注4
提出会社	ソーラー事業部	東京都文京区	その他	太陽光発電システム	600	—	自己株式の処分資金	平成25年7月	平成26年3月	注5
(株)ケンセイティアル建材(株)朝日建材	(株)ケンセイティアル建材(株)朝日建材	大分県杵築市、埼玉県上尾市、徳島県美馬郡	建材関連製品事業	ドア工場生産設備他	563	—	当社からの投融資資金	平成25年7月	平成27年3月	注5 注6
BUNKA-VIETNAM Co., Ltd.	ベトナム工場	ベトナム社会主義共和国フイエン省	シャッター関連製品事業、建材関連製品事業	シャッター、ドア工場生産設備	230	—	当社からの投融資資金	平成25年10月	平成27年3月	注5

<後略>

自己株式処分並びに株式売出届出目論見書

平成25年6月



文化シャッター株式会社

この目論見書により行う株式3,360,000千円（見込額）の募集（一般募集）及び株式499,875千円（見込額）の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）については、当社は金融商品取引法第5条により有価証券届出書を平成25年6月3日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、発行価格及び売出価格等については、今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

1 募集又は売出しの公表後における空売りについて

(1) 金融商品取引法施行令第26条の6の規定により、「有価証券の取引等の規制に関する内閣府令」（以下「取引等規制府令」という。）第15条の5に定める期間（有価証券の募集又は売出しについて、有価証券届出書が公衆の縦覧に供された日の翌日から、発行価格又は売出価格を決定したことによる当該有価証券届出書の訂正届出書が公衆の縦覧に供された時までの間（*1））において、当該有価証券と同一の銘柄につき取引所金融商品市場における空売り（*2）又はその委託もしくは委託の取次ぎの申込みを行った投資家は、当該募集又は売出しに応じて取得した有価証券により当該空売りに係る有価証券の借入れ（*3）の決済を行うことはできません。

(2) 金融商品取引業者等は、(1)に規定する投資家が行った空売り（*2）に係る有価証券の借入れ（*3）の決済を行うために当該募集又は売出しに応じる場合には、当該募集又は売出しの取扱いにより有価証券を取得させることができません。

*1 取引等規制府令第15条の5に定める期間は、平成25年6月4日から、発行価格及び売出価格を決定したことによる有価証券届出書の訂正届出書が平成25年6月10日から平成25年6月12日までの間のいずれかの日に提出され、公衆の縦覧に供された時までの間となります。

*2 取引等規制府令第15条の7各号に掲げる、次の取引を除きます。

- ・先物取引
- ・国債証券、地方債証券、社債券（新株予約権付社債券及び交換社債券を除く。）、投資法人債券等の空売り
- ・取引所金融商品市場における立会外売買による空売り

*3 取引等規制府令第15条の6に定めるもの（売戻条件付売買又はこれに類似する取引による買付け）を含みます。

2 今後、発行価格等（発行価格、発行価額、売出価格及び引受人の手取金をいう。以下同じ。）が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（発行価額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当の手取概算額上限、手取概算額合計上限、手取金の使途、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（〔URL〕<http://www.bunka-s.co.jp/ir/news.html>）（以下「新聞等」という。）で公表いたします。また、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

自己株式処分並びに株式売出届出目論見書

発行価格 未定

売出価格 未定

文化シヤッター株式会社

東京都文京区西片一丁目17番3号

目次

頁

【表紙】	
[株価情報等]	
1 【株価、PER及び株式売買高の推移】	1
2 【大量保有報告書等の提出状況】	1
第一部 【証券情報】	2
第1 【募集要項】	2
1 【新規発行株式】	2
2 【株式募集の方法及び条件】	2
3 【株式の引受け】	4
4 【新規発行による手取金の使途】	4
第2 【売出要項】	6
1 【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】	6
2 【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】	6
【募集又は売出しに関する特別記載事項】	7
第3 【第三者割当の場合の特記事項】	8
第二部 【公開買付けに関する情報】	9
第三部 【参照情報】	9
第1 【参照書類】	9
第2 【参照書類の補完情報】	10
第3 【参照書類を縦覧に供している場所】	11
第四部 【提出会社の保証会社等の情報】	12
第五部 【特別情報】	12
「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面	13
事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移	14
第67期連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の業績の概要	18
第67期事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の業績の概要	36

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月3日
【会社名】	文化シャッター株式会社
【英訳名】	Bunka Shutter Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 執行役員社長 茂木 哲哉
【本店の所在の場所】	東京都文京区西片一丁目17番3号
【電話番号】	03-5844-7200（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 西村 浩一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区西片一丁目17番3号
【電話番号】	03-5844-7200（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 西村 浩一
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集（売出）金額】	一般募集 3,360,000,000円 オーバーアロットメントによる売出し 499,875,000円

（注）1 募集金額は、発行価額の総額であり、平成25年5月27日（月）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

ただし、今回の募集の方法は、引受人が発行価額にて買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額（発行価格）で一般募集を行うため、一般募集における発行価格の総額は上記の金額とは異なります。

2 売出金額は、売出価額の総額であり、平成25年5月27日（月）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

【安定操作に関する事項】	<ol style="list-style-type: none">今回の募集及び売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所であります。
--------------	--

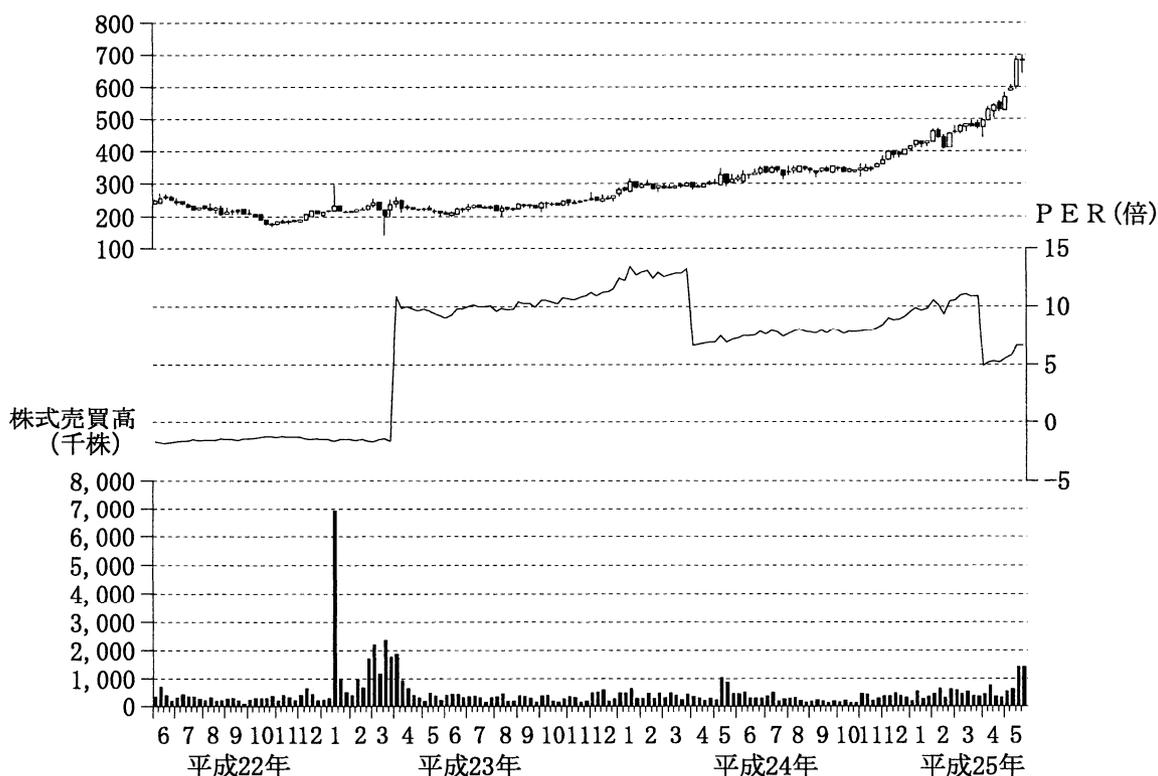
【縦覧に供する場所】	文化シャッター株式会社西日本事業本部 （大阪府大阪市中央区安土町一丁目7番20号） 文化シャッター株式会社御着工場 （兵庫県姫路市御国野町御着字深見187番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）
------------	---

[株価情報等]

1 【株価、P E R及び株式売買高の推移】

平成22年5月31日から平成25年5月24日までの株式会社東京証券取引所における当社普通株式の株価、P E R及び株式売買高の推移（週単位）は以下のとおりであります。

株 価 (円)



- (注) 1 ・株価のグラフ中の1本の罫線は、週単位の始値、高値、安値、終値の4種類の株価を表しております。
・始値と終値の間は箱形、高値と安値の間は線で表しております。
・終値が始値より高い時は中を白ぬき、安い時は中黒で表しております。

- 2 P E Rの算出は、以下の算式によります。

$$\text{P E R (倍)} = \frac{\text{週末の終値}}{\text{1株当たり当期純損益}}$$

平成22年5月31日から平成23年3月31日については、平成22年3月期有価証券報告書の平成22年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純損失を使用。

平成23年4月1日から平成24年3月31日については、平成23年3月期有価証券報告書の平成23年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

平成24年4月1日から平成25年3月31日については、平成24年3月期有価証券報告書の平成24年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

平成25年4月1日から平成25年5月24日については、平成25年5月15日に公表した平成25年3月期の未監査の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

(平成22年3月期は1株当たり当期純損失を計上しているため、P E Rはマイナスとなっております。)

2 【大量保有報告書等の提出状況】

平成24年12月3日から平成25年5月24日までの間における当社株式に関する大量保有報告書等の提出はありません。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	5,250,000株	完全議決権株式で株主の権利に特に制限のない株式 単元株式数 1,000株

(注) 1 平成25年6月3日(月)開催の取締役会決議によります。

- 2 上記発行数は、平成25年6月3日(月)開催の取締役会において決議された公募による自己株式の処分に係る募集株式数であります。本募集(以下「一般募集」という。)は、金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1号に定める売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘であります。
- 3 一般募集にあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集の引受会社である野村證券株式会社が当社株主から750,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行う場合があります。
オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。
- 4 一般募集とは別に、平成25年6月3日(月)開催の取締役会において、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」に記載の野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式750,000株の第三者割当による自己株式の処分(以下「本件第三者割当」という。)を行うことを決議しております。
- 5 一般募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 ロックアップについて」をご参照下さい。
- 6 振替機関の名称及び住所
株式会社証券保管振替機構
東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2【株式募集の方法及び条件】

平成25年6月10日(月)から平成25年6月12日(水)までの間のいずれかの日(以下「発行価格等決定日」という。)に決定される発行価額にて後記「3 株式の引受け」に記載の引受人は買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額(発行価格)で一般募集を行います。引受人は払込期日に発行価額の総額を当社に払込み、一般募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金とします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

(1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当	—	—	—
その他の者に対する割当	—	—	—
一般募集	5,250,000株	3,360,000,000	—
計(総発行株式)	5,250,000株	3,360,000,000	—

(注) 1 全株式を金融商品取引業者の買取引受けにより募集します。

2 発行価額の総額は、引受人の買取引受けによる払込金額の総額であります。

3 一般募集は、自己株式の処分に係るものであり、払込金額の総額は資本組入れされません。

4 発行価額の総額は、平成25年5月27日(月)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2) 【募集の条件】

発行価格 (円)	発行価額 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1、2 発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に0.90~1.00を乗じた価格(1円未満端数切捨て)を仮条件とします。	未定 (注) 1、2	—	1,000株	自 平成25年6月13日(木) 至 平成25年6月14日(金) (注) 4	1株につき発行価格と同一の金額	平成25年6月19日(水) (注) 4

(注) 1 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件により需要状況を勘案した上で、平成25年6月10日(月)から平成25年6月12日(水)までの間のいずれの日(発行価格等決定日)に、一般募集における価額(発行価格)を決定し、併せて発行価額(当社が引受人より受取る1株当たりの払込金額)を決定いたします。

今後、発行価格等(発行価格、発行価額、売出価格及び引受人の手取金をいう。以下同じ。)が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(発行価額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当の手取概算額上限、手取概算額合計上限、手取金の使途、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。)について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト([URL] <http://www.bunka-s.co.jp/ir/news.html>) (以下「新聞等」という。)で公表いたします。また、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

2 前記「2 株式募集の方法及び条件」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額とは異なります。発行価格と発行価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 一般募集は、自己株式の処分に係るものであり、発行価額(会社法上の払込金額)は資本組入れされません。

4 申込期間及び払込期日については、上記のとおり内定しておりますが、発行価格等決定日において正式に決定する予定であります。

なお、上記申込期間及び払込期日については、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況の把握期間は、最長で平成25年6月7日(金)から平成25年6月12日(水)までを予定しておりますが、実際の発行価格等の決定期間は、平成25年6月10日(月)から平成25年6月12日(水)までを予定しております。

したがって、

① 発行価格等決定日が平成25年6月10日(月)の場合、申込期間は「自 平成25年6月11日(火) 至 平成25年6月12日(水)」、払込期日は「平成25年6月18日(火)」

② 発行価格等決定日が平成25年6月11日(火)の場合、申込期間は「自 平成25年6月12日(水) 至 平成25年6月13日(木)」、払込期日は「平成25年6月18日(火)」

③ 発行価格等決定日が平成25年6月12日(水)の場合は上記申込期間及び払込期日のとおり、となりますのでご注意下さい。

5 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

6 申込証拠金のうち発行価額相当額は、払込期日に自己株式の処分に対する払込金に振替充当します。

7 申込証拠金には、利息をつけません。

8 株式の受渡期日は、払込期日の翌営業日であります。

したがって、

① 発行価格等決定日が平成25年6月10日（月）の場合、受渡期日は「平成25年6月19日（水）」

② 発行価格等決定日が平成25年6月11日（火）の場合、受渡期日は「平成25年6月19日（水）」

③ 発行価格等決定日が平成25年6月12日（水）の場合、受渡期日は「平成25年6月20日（木）」

となりますのでご注意ください。

株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

(3) 【申込取扱場所】

後記「3 株式の引受け」欄の金融商品取引業者の本店及び全国各支店で申込みの取扱いをいたします。

(4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社みずほ銀行 板橋支店	東京都板橋区本町36番7号

(注) 上記払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

3 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数	引受けの条件
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,250,000株	1 買取引受けによります。 2 引受人は自己株式の処分に対する払込金として、払込期日に払込取扱場所へ発行価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。 ただし、一般募集における価額（発行価格）と発行価額との差額は引受人の手取金となります。
計	—	5,250,000株	—

4 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
3,360,000,000	7,000,000	3,353,000,000

(注) 1 新規発行による手取金は自己株式の処分に係る手取金であり、発行諸費用の概算額は自己株式の処分に係る諸費用の概算額であります。

2 引受手数料は支払われなため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。また、消費税等は含まれておりません。

3 払込金額の総額（発行価額の総額）は、平成25年5月27日（月）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2) 【手取金の使途】

上記差引手取概算額3,353,000,000円については、一般募集と同日付をもって決議された本件第三者割当の手取概算額上限479,000,000円と合わせ、手取概算額合計上限3,832,000,000円について、当社が平成25年5月17日に発表した当社グループ（当社、子会社15社及び関連会社4社）の中期経営計画における設備計画に基づき、3,039,000,000円を設備投資資金に、793,000,000円を当社子会社への投融資資金に充当する予定であります。

設備投資については、小山工場、掛川工場他5工場等における生産設備の更新・維持・効率向上を目的とした資金の一部として771,000,000円、製造企画部他3部門における商品開発のための設備に775,000,000円、本社などにおいて業務効率改善のためのシステム関連設備に893,000,000円、ソーラー事業部における太陽光発電システムに600,000,000円を充当する予定であります。

投融資先の資金使途については株式会社ケンセイ他2社において生産能力向上、生産設備の更新・維持を目的とした生産設備に563,000,000円、BUNKA-VIETNAM Co.,Ltd.における生産能力向上を目的とした設備投資に230,000,000円を充当する予定であります。

なお、後記「第三部 参照情報 第1 参照書類」に記載の有価証券報告書（第66期事業年度）の「第一部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画 (1) 重要な設備の新設等」は、本有価証券届出書提出日（平成25年6月3日）現在、以下のとおりとなっております。

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力
					総額	既支払額				
提出会社	小山工場、掛川工場他	栃木県小山市、静岡県掛川市他	シャッター関連製品事業、建材関連製品事業	シャッター、建材工場機械装置設備更新他	2,396	—	自己株式の処分資金、自己資金	平成25年4月	平成27年3月	注3
提出会社	製造企画部（ライフインセンター）他	栃木県小山市他	シャッター関連製品事業、建材関連製品事業、その他	製品試験設備他	775	—	自己株式の処分資金	平成25年4月	平成27年3月	注3
提出会社	本社他	東京都文京区他	シャッター関連製品事業、サービス事業、全社（共通）	ソフトウェア他	893	—	自己株式の処分資金	平成25年4月	平成27年3月	注4
提出会社	ソーラー事業部	東京都文京区	その他	太陽光発電システム	600	—	自己株式の処分資金	平成25年7月	平成26年3月	注5
(株)ケンセイティアール建材(株) (株)朝日建材	(株)ケンセイティアール建材(株) (株)朝日建材	大分県杵築市 埼玉県上尾市 徳島県美馬郡	建材関連製品事業	ドア工場生産設備他	563	—	当社からの投融資資金	平成25年7月	平成27年3月	注5 注6
BUNKA-VIETNAM Co.,Ltd.	ベトナム工場	ベトナム社会主義共和国フインエン省	シャッター関連製品事業、建材関連製品事業	シャッター、ドア工場生産設備	230	—	当社からの投融資資金	平成25年10月	平成27年3月	注5

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

- 2 資金調達方法欄の「当社からの投融資資金」は、当社が今回の自己株式の処分資金を子会社へ投融資するものであります。
- 3 完成後の増加能力は、生産設備の更新・維持・効率向上を目的としており能力増加はありません。
- 4 完成後の増加能力は、業務効率の改善を目的としており能力増加はありません。
- 5 生産能力向上等を目的とするものですが、完成後の増加能力は合理的に算出することが困難なため、記載を省略しております。
- 6 平成24年10月17日付で当社100%出資の株式会社朝日建材を設立しております。

第2【売出要項】

1【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数	売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	750,000株	499,875,000	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村證券株式会社

(注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、一般募集にあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集の引受会社である野村證券株式会社が当社株主から750,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出しであります。上記売出数はオーバーアロットメントによる売出しの売出数の上限を示したものであり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

今後、売出数が決定された場合は、発行価格等（発行価格、発行価額、売出価格及び引受人の手取金）及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（発行価額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当の手取概算額上限、手取概算額合計上限、手取金の使途、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（[URL] <http://www.bunka-s.co.jp/ir/news.html>）（新聞等）で公表いたします。また、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

2 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

3 売出価額の総額は、平成25年5月27日（月）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

2【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

売出価格（円）	申込期間	申込単位	申込証拠金（円）	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 (注) 1	自 平成25年6月13日(木) 至 平成25年6月14日(金) (注) 1	1,000株	1株につき 売出価格と 同一の金額	野村證券株式 会社の本店及 び全国各支店	—	—

(注) 1 売出価格及び申込期間については、前記「第1 募集要項 2 株式募集の方法及び条件 (2) 募集の条件」において決定される発行価格及び申込期間とそれぞれ同一といたします。

2 株式の受渡期日は、平成25年6月20日（木）（※）であります。

※ただし、株式の受渡期日については、前記「第1 募集要項 2 株式募集の方法及び条件 (2) 募集の条件」における株式の受渡期日と同一といたします。

3 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

4 申込証拠金には、利息をつけません。

5 株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 オーバーアロットメントによる売出し等について

一般募集にあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集の引受会社である野村證券株式会社が当社株主から750,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しの売出数は、750,000株を予定しておりますが、当該売出数は上限の売出数であり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村證券株式会社が上記当社株主から借入れた株式（以下「借入れ株式」という。）の返却に必要な株式を取得させるために、当社は平成25年6月3日（月）開催の取締役会において、野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式750,000株の第三者割当による自己株式の処分（本件第三者割当）を、平成25年7月10日（水）を払込期日として行うことを決議しております。（注）1

また、野村證券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌日から平成25年7月3日（水）までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。（注）2）、借入れ株式の返却を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。野村證券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入れ株式の返却に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、野村證券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

更に、野村證券株式会社は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しに伴って安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により取得した当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当することがあります。

オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し借入れ株式の返却に充当する株式数を減じた株式数（以下「取得予定株式数」という。）について、野村證券株式会社は本件第三者割当に係る割当てに応じ、当社普通株式を取得する予定であります。そのため本件第三者割当における処分株式数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当における最終的な処分株式数とその限度で減少し、又は処分そのものが全く行われない場合があります。

野村證券株式会社が本件第三者割当に係る割当てに応じる場合には、野村證券株式会社はオーバーアロットメントによる売出しにより得た資金をもとに取得予定株式数に対する払込みを行います。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については発行価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、野村證券株式会社による上記当社株主からの当社普通株式の借入れは行われません。したがって野村證券株式会社は本件第三者割当に係る割当てに応じず、申込みを行わないため、失権により本件第三者割当における自己株式の処分は全く行われません。また、株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

（注）1 本件第三者割当の内容は以下のとおりであります。

- | | |
|----------------|---|
| (1) 募集株式の種類及び数 | 当社普通株式 750,000株 |
| (2) 払込金額の決定方法 | 発行価格等決定日に決定する。なお、払込金額は一般募集における発行価額と同一とする。 |
| (3) 割当先 | 野村證券株式会社 |
| (4) 申込期間（申込期日） | 平成25年7月9日（火） |
| (5) 払込期日 | 平成25年7月10日（水） |
| (6) 申込株数単位 | 1,000株 |

2 シンジケートカバー取引期間は、

- ① 発行価格等決定日が平成25年6月10日（月）の場合、「平成25年6月13日（木）から平成25年7月3日（水）までの間」
- ② 発行価格等決定日が平成25年6月11日（火）の場合、「平成25年6月14日（金）から平成25年7月3日（水）までの間」

- ③ 発行価格等決定日が平成25年6月12日（水）の場合、「平成25年6月15日（土）から平成25年7月3日（水）までの間」となります。

2 ロックアップについて

一般募集に関連して、当社は野村証券株式会社に対し、発行価格等決定日に始まり、一般募集の受渡期日から起算して90日目の日に終了する期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、野村証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（ただし、一般募集、本件第三者割当及び株式分割による新株式発行等を除く。）を行わない旨合意しております。

上記の場合において、野村証券株式会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容の一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第二部【公開買付けに関する情報】

該当事項はありません。

第三部【参照情報】

第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第66期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出

2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第67期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月7日関東財務局長に提出

3【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第67期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月7日関東財務局長に提出

4【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第67期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月6日関東財務局長に提出

5【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日（平成25年6月3日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成24年6月29日に関東財務局長に提出

6【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日（平成25年6月3日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書を平成25年5月15日に関東財務局長に提出

第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書（以下「有価証券報告書等」という。）の提出日以後本有価証券届出書提出日（平成25年6月3日）までの間において、当該有価証券報告書等に記載された「事業等のリスク」について変更及び追加がありました。

以下の内容は、当該「事業等のリスク」を一括して記載したものであり、変更及び追加箇所については_____ ̄で示しております。

なお、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は、以下の「事業等のリスク」に記載されたものを除き、本有価証券届出書提出日（平成25年6月3日）現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

[事業等のリスク]

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存である。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日（平成25年6月3日）現在において当社グループが判断したものである。

① 地震やその他の自然災害等による製品出荷への影響

当社グループは全国に販売拠点と共に製造拠点を配置しており、その中には地震発生率が世界の標準より高い地域もある。今後、そうした地域で災害が発生した場合、その被害を最小に食い止める体制を敷いていたとしても、完全に防御できる保証はない。

今後の仮説として、首都圏直下、東海地方、南海トラフ等における巨大地震や想定外の自然災害等が発生した場合、当該地区に設置する各生産拠点や販売拠点において、商品の供給体制の複数化や販売・管理拠点の統合化など対策を進めているが、商品の生産能力低下や出荷及び供給が遅延することは避けられず、顧客への対応に支障を来し、売上の低下を招く可能性がある。さらに、当該地区の拠点に被害があった場合、その修復または代替のために多大な費用が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

② 資材等の調達

当社グループは、鋼材（鋼板・ステンレス等）を主たる原材料とする事業（シャッター関連製品事業、建材関連製品事業）が売上高の大部分を占めている。現在、これらの製造に必要な鋼材を複数の会社から購入しているが、円安の影響等により鉄鋼原料や原料炭の輸入価格が上昇基調で推移する中、鋼材の価格についてもその影響が及ぶことにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

③ 商品の性能保持や安全対策

当社グループは防火シャッターや防火ドアなど防災型の商品を各種取り扱っており、これらの商品は火災発生時など緊急の際に性能が発揮されなければならない。そのためには、保守点検が重要な要素となるため、任意での保守点検契約の促進を進めているが、現状ではそれらの商品の定期的な保守点検は法制化されておらず、これまでのところそれら商品の保守点検契約率は依然として低迷した状況にある。このことは、火災発生時における安全性の担保への潜在的なリスクとなっている。

また、建物の大型開口部に設置される重量シャッター等に関しては、特に安全性に関する厳密な性能が要求される。重量シャッター等には障害物感知装置など安全性を高める装置を標準装備しているが、これらの装備によっても、地震等の不測事態の発生や商品自体の経年劣化、構造躯体の劣化、保守点検の未実施等により、万一の事故の発生を防げるとまでは言い切れない。重量があり、可動する開口部商品を取り扱う当社グループにおいては、施工後のメンテナンスまで含めて一貫した責任体制を敷いているが、万一、重大事故が発生した場合、当社グループのブランドイメージが損なわれ、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

④ 住宅着工戸数と非住宅着工床面積低迷の影響

当社グループの先行指標となる住宅着工戸数、非住宅着工床面積は、消費税増税前の駆け込み需要や復興需要等が押し上げ要因となり、回復基調で推移するものと見込まれるが、引き続き低水準の傾向が続くものと思われる。

当社グループは、戸建て住宅向けにはガレージシャッターや窓用シャッター、マンション向けには玄関ドアなどを取り扱っており、今後も住宅及び非住宅の着工数が低迷し、その傾向が長期化した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

⑤ 企業買収及び他社との業務提携

当社グループは、経営の効率化と競争力強化のため、企業買収及び他社との業務提携による事業の拡大を行うことがある。企業買収及び他社との業務提携後において、市場環境変化等の理由により、当初期待した成果をあげられない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

⑥ 業績の季節的変動

当社グループにおけるシャッター関連製品事業及び建材関連製品事業については、年度末に完成引渡しが集まる傾向にあり、適切または十分な人員を確保できなかった場合に当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

⑦ コンプライアンスリスク

当社グループでは、各種法令諸規則が遵守されるよう、すべての役員及び社員に対するコンプライアンスの徹底を行っているが、万一、各種法令諸規則に抵触する行為が発生しコンプライアンス上の問題に直面した場合には、監督官庁等からの処分、訴訟の提起、社会的信用の失墜等により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与える可能性がある。

⑧ 公正取引委員会との審判による影響

当社は平成22年6月9日に、公正取引委員会から独占禁止法に違反する行為があったとして排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたが、違法行為はないという見解から審判請求の手続きをとり、同年11月10日より審判を開始している。

今後、同委員会から下される審決の内容及び時期について現段階で予測することはできないが、その内容によっては、訴訟に発展する可能性や業績に影響を及ぼす可能性がある。

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

文化シャッター株式会社本店

(東京都文京区西片一丁目17番3号)

文化シャッター株式会社西日本事業本部

(大阪府大阪市中央区安土町一丁目7番20号)

文化シャッター株式会社御着工場

(兵庫県姫路市御国野町御着字深見187番地)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第四部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第五部【特別情報】

該当事項はありません。

「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面

会社名	文化シャッター株式会社		
代表者の役職氏名	代表取締役社長	執行役員社長	茂木 哲哉

- 1 当社は1年間継続して有価証券報告書を提出しております。
- 2 当社の発行する株券は、東京証券取引所に上場されております。
- 3 当社の発行済株券は、3年平均上場時価総額が250億円以上であります。
27,795百万円

(参考)

(平成23年5月10日の上場時価総額)

東京証券取引所に おける最終価格		発行済株式総数		
224円	×	72,196,487株	=	16,172百万円

(平成24年5月10日の上場時価総額)

東京証券取引所に おける最終価格		発行済株式総数		
338円	×	72,196,487株	=	24,402百万円

(平成25年5月10日の上場時価総額)

東京証券取引所に おける最終価格		発行済株式総数		
593円	×	72,196,487株	=	42,812百万円

事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

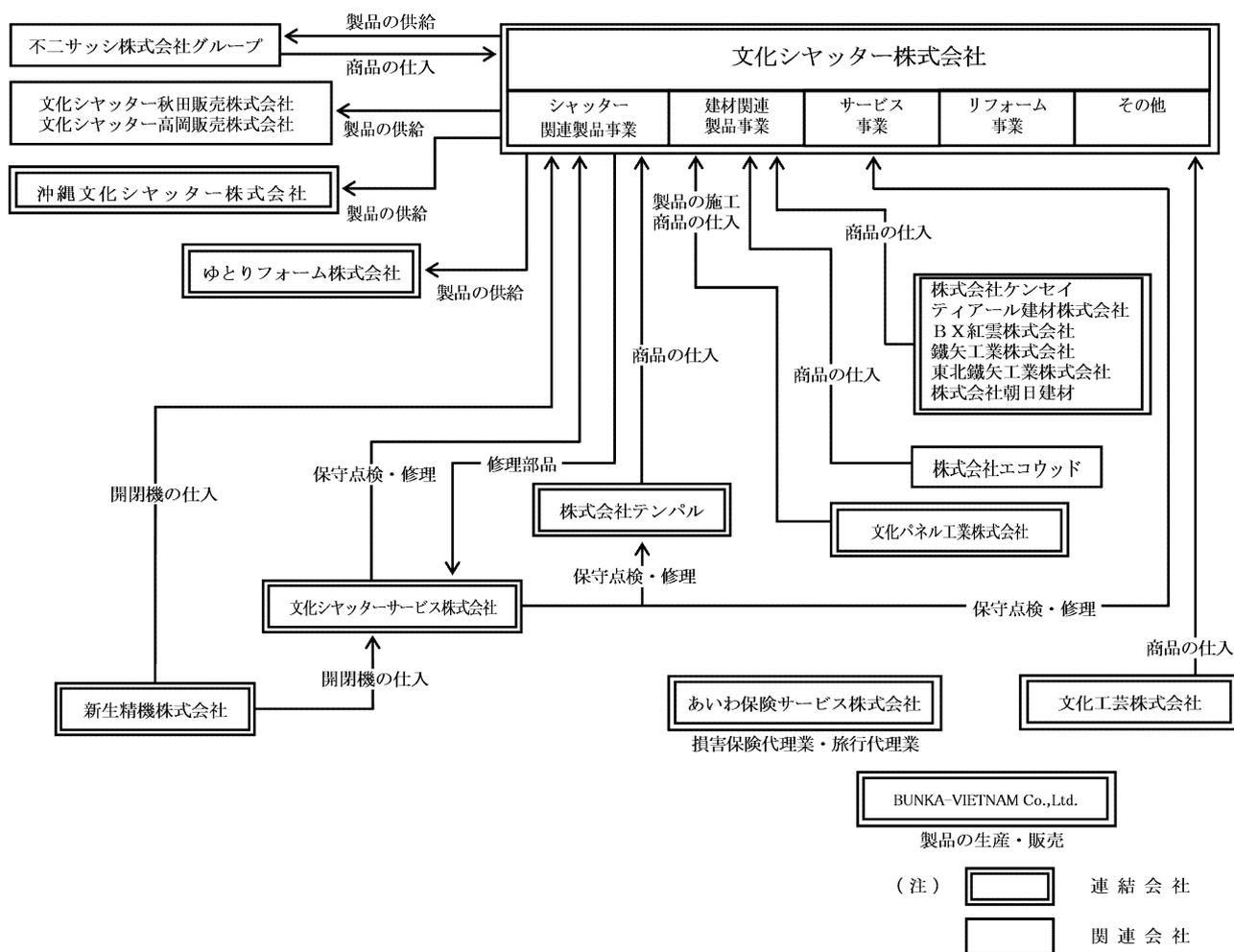
1. 事業内容の概要

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社15社及び関連会社4社（平成25年3月31日現在）により構成され、シャッター、住宅用建材及びビル用建材の製造販売とその保守点検・修理、住宅リフォームを主な事業内容としている。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りである。

- (1) シャッター関連製品事業……当社が製造販売するほか、連結子会社株式会社テンパル、連結子会社BUNKA-VIETNAM Co., Ltd. においても製造販売している。開閉機等の部品は連結子会社新生精機株式会社が製造販売し、当社及び連結子会社株式会社テンパルが仕入れて販売している。連結子会社沖縄文化シャッター株式会社及び関連会社文化シャッター秋田販売株式会社、関連会社文化シャッター高岡販売株式会社及び不二サッシ株式会社グループは当社から一部商製品を仕入れて販売している。
- (2) 建材関連製品事業……住宅用建材は当社が製造販売するほか、関連会社株式会社エコウッド及び不二サッシ株式会社グループが製造しており、一部は当社で仕入れて販売している。ビル用建材は当社、連結子会社BUNKA-VIETNAM Co., Ltd. 及び不二サッシ株式会社グループが製造販売するほか、連結子会社株式会社ケンセイ、連結子会社ティアール建材株式会社、連結子会社B X 紅雲株式会社、連結子会社鐵矢工業株式会社、連結子会社東北鐵矢工業株式会社、連結子会社株式会社朝日建材、連結子会社文化パネル工業株式会社が製造しており、一部は当社で仕入れて販売している。また、連結子会社文化パネル工業株式会社は一部パーティションの施工等を行っている。
- (3) サービス事業……当社及び連結子会社文化シャッターサービス株式会社が商製品販売後の保守点検・修理を行っている。
- (4) リフォーム事業……当社の一部門及び連結子会社ゆとりフォーム株式会社が住宅リフォームを行っている。
- (5) その他……当社の一部門が太陽光発電システム事業、止水事業を行っている。また、連結子会社文化工芸株式会社が注文家具の製造販売、連結子会社あいわ保険サービス株式会社が損害保険代理業及び旅行代理業を行っている。

当社グループの事業の系統図は、次の通りである。



※平成24年4月2日にスチールドア、鋼製建具の製造販売を行う鐵矢工業株式会社の株式を取得したことにより、鐵矢工業株式会社とその子会社である東北鐵矢工業株式会社は当社の連結子会社となった。

※平成24年10月17日にスチールドアの製造販売を行う当社100%出資の連結子会社である株式会社朝日建材を設立した。

2. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	119,626	111,848	93,390	97,274	102,361
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	3,289	△159	△3,542	1,128	3,358
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	1,248	△2,287	△10,062	1,549	2,868
包括利益 (百万円)	—	—	—	1,372	2,654
純資産額 (百万円)	43,039	39,091	29,165	29,539	31,801
総資産額 (百万円)	97,018	89,232	74,900	80,400	84,744
1株当たり純資産額 (円)	626.52	568.85	424.75	449.47	483.91
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	18.17	△33.29	△146.52	22.70	43.65
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.36	43.81	38.94	36.74	37.53
自己資本利益率 (%)	2.85	—	—	5.28	9.35
株価収益率 (倍)	17.39	—	—	11.28	6.87
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	3,915	1,672	2,026	△1,663	3,630
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△1,183	△3,577	△1,063	3,669	△560
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△938	△1,147	△2,214	3,370	△1,563
現金及び現金同等物の期末残 高 (百万円)	11,373	8,331	7,067	12,434	13,956
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	3,420 [665]	3,552 [688]	3,489 [681]	3,253 [620]	3,191 [649]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 第62期、第65期、第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第63期及び第64期の自己資本利益率、株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	101,170	92,579	75,524	79,296	82,500
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	2,230	△556	△2,731	722	1,839
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	926	△2,398	△8,991	1,468	1,884
資本金 (百万円)	15,051	15,051	15,051	15,051	15,051
発行済株式総数 (株)	72,196,487	72,196,487	72,196,487	72,196,487	72,196,487
純資産額 (百万円)	39,036	34,962	26,081	26,490	27,743
総資産額 (百万円)	85,874	77,750	64,827	70,125	72,133
1株当たり純資産額 (円)	567.96	508.78	379.68	402.89	421.97
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	14.00 (7.00)	4.00 (2.00)	6.00 (3.00)	7.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	13.47	△34.90	△130.86	21.50	28.66
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.46	44.97	40.23	37.78	38.46
自己資本利益率 (%)	2.32	—	—	5.59	6.95
株価収益率 (倍)	23.46	—	—	11.91	10.47
配当性向 (%)	89.09	—	—	27.91	24.42
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,113 [503]	2,099 [516]	2,094 [501]	1,882 [427]	1,802 [403]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 第62期、第65期、第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第63期及び第64期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していない。

第67期連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の業績の概要

平成25年5月15日開催の取締役会で承認し、公表した第67期連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の連結財務諸表は以下のとおりであります。

この連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

ただし、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

また、金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,438	16,113
受取手形及び売掛金	29,501	30,637
商品及び製品	6,915	8,355
仕掛品	771	755
原材料及び貯蔵品	2,496	2,620
繰延税金資産	928	1,525
その他	2,046	2,210
貸倒引当金	△308	△207
流動資産合計	56,789	62,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,565	6,378
機械装置及び運搬具（純額）	1,209	1,377
工具、器具及び備品（純額）	286	320
土地	7,777	8,495
リース資産（純額）	874	820
建設仮勘定	63	185
有形固定資産合計	16,776	17,577
無形固定資産		
のれん	2	244
リース資産	44	52
その他	606	674
無形固定資産合計	653	971
投資その他の資産		
投資有価証券	6,184	8,479
破産更生債権等	569	591
繰延税金資産	1,652	3,717
前払年金費用	634	398
その他	2,551	2,801
投資損失引当金	△50	—
貸倒引当金	△1,017	△864
投資その他の資産合計	10,524	15,124
固定資産合計	27,954	33,672
資産合計	84,744	95,684

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,144	21,692
短期借入金	1,800	1,800
リース債務	378	364
未払法人税等	947	2,400
未払消費税等	339	514
未払費用	5,024	5,109
賞与引当金	1,727	2,353
役員賞与引当金	73	122
工事損失引当金	34	120
設備関係支払手形	55	67
その他	1,713	2,500
流動負債合計	33,238	37,046
固定負債		
社債	—	120
長期借入金	2,000	1,280
リース債務	624	582
繰延税金負債	164	0
退職給付引当金	15,922	16,328
役員退職慰労引当金	456	492
受入保証金	459	482
長期前受収益	5	4
資産除去債務	44	47
負ののれん	10	—
その他	17	19
固定負債合計	19,704	19,359
負債合計	52,942	56,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,051	15,051
資本剰余金	11,159	11,159
利益剰余金	7,216	13,424
自己株式	△1,911	△1,914
株主資本合計	31,516	37,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	377	1,472
土地再評価差額金	18	13
為替換算調整勘定	△110	70
その他の包括利益累計額合計	285	1,557
純資産合計	31,801	39,278
負債純資産合計	84,744	95,684

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)
売上高		102,361		112,921
売上原価		76,720		83,163
売上総利益		25,640		29,758
販売費及び一般管理費		22,901		24,242
営業利益		2,738		5,515
営業外収益				
受取利息		9		11
受取配当金		119		129
受取賃貸料		64		86
受取保険金		4		20
負ののれん償却額		10		10
助成金収入		7		43
持分法による投資利益		347		890
投資事業組合運用益		228		—
貸倒引当金戻入額		—		174
その他		206		197
営業外収益合計		999		1,564
営業外費用				
支払利息		109		112
コミットメントフィー		44		36
支払補償費		87		—
投資損失引当金繰入額		50		—
保険積立金評価損		—		35
その他		89		115
営業外費用合計		380		300
経常利益		3,358		6,779
特別利益				
固定資産売却益		185		188
特別利益合計		185		188
特別損失				
固定資産売却損		4		0
固定資産除却損		31		78
減損損失		—		12
特別損失合計		36		91
税金等調整前当期純利益		3,506		6,876
法人税、住民税及び事業税		1,130		3,058
法人税等調整額		△491		△2,916
法人税等合計		638		142
少数株主損益調整前当期純利益		2,868		6,734
当期純利益		2,868		6,734

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,868	6,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△243	1,029
為替換算調整勘定	△5	26
持分法適用会社に対する持分相当額	34	216
その他の包括利益合計	△214	1,271
包括利益	2,654	8,005
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,654	8,005
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,051	15,051
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,051	15,051
資本剰余金		
当期首残高	11,159	11,159
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	11,159	11,159
利益剰余金		
当期首残高	4,739	7,216
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	2	—
剰余金の配当	△394	△525
当期純利益	2,868	6,734
当期変動額合計	2,476	6,208
当期末残高	7,216	13,424
自己株式		
当期首残高	△1,910	△1,911
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△3
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△3
当期末残高	△1,911	△1,914
株主資本合計		
当期首残高	29,040	31,516
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	2	—
剰余金の配当	△394	△525
当期純利益	2,868	6,734
自己株式の取得	△1	△3
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	2,476	6,205
当期末残高	31,516	37,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	610	377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△233	1,095
当期変動額合計	△233	1,095
当期末残高	377	1,472
土地再評価差額金		
当期首残高	0	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	△5
当期変動額合計	18	△5
当期末残高	18	13
為替換算調整勘定		
当期首残高	△111	△110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	181
当期変動額合計	1	181
当期末残高	△110	70
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	499	285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△214	1,271
当期変動額合計	△214	1,271
当期末残高	285	1,557
純資産合計		
当期首残高	29,539	31,801
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	2	—
剰余金の配当	△394	△525
当期純利益	2,868	6,734
自己株式の取得	△1	△3
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△214	1,271
当期変動額合計	2,261	7,476
当期末残高	31,801	39,278

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,506	6,876
減価償却費	1,539	1,552
減損損失	—	12
負ののれん償却額	△10	△10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△194	△266
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	50	△50
賞与引当金の増減額 (△は減少)	344	626
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	65	49
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	716	540
受取利息及び受取配当金	△129	△140
支払利息	109	112
投資事業組合運用損益 (△は益)	△228	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	1
会員権評価損	—	4
固定資産処分損益 (△は益)	△148	△109
持分法による投資損益 (△は益)	△347	△890
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,587	△786
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,158	△156
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,377	47
受入保証金の増減額 (△は減少)	△43	23
その他の資産の増減額 (△は増加)	△188	△575
その他の負債の増減額 (△は減少)	656	175
その他	△149	△137
小計	4,181	6,899
利息及び配当金の受取額	129	140
利息の支払額	△110	△114
法人税等の支払額	△569	△1,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,630	5,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△9	90
投資有価証券の売却による収入	—	17
投資有価証券の償還による収入	—	50
投資有価証券の取得による支出	△263	△38
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	165
有形固定資産の売却による収入	213	390
有形固定資産の取得による支出	△420	△1,012
無形固定資産の取得による支出	△88	△138
貸付けによる支出	△79	△155
貸付金の回収による収入	88	151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△560	△480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△50
長期借入金の返済による支出	△800	△2,184
リース債務の返済による支出	△367	△431
自己株式の取得による支出	△1	△3
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△394	△525
その他	△0	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,563	△3,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,522	1,765
現金及び現金同等物の期首残高	12,434	13,956
現金及び現金同等物の期末残高	13,956	15,722

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称

新生精機株式会社

文化シャッターサービス株式会社

ゆとりフォーム株式会社

株式会社テンパール

平成24年4月2日付で鐵矢工業株式会社の株式を取得し、100%出資の連結子会社としたため、鐵矢工業株式会社とその子会社である東北鐵矢工業株式会社については、連結の範囲に含めております。

平成24年10月17日付で100%出資の連結子会社である株式会社朝日建材を設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

不二サッシ株式会社

(2) 持分法を適用していない関連会社（文化シャッター秋田販売株式会社、文化シャッター高岡販売株式会社、株式会社エコウッド）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちBUNKA-VIETNAM Co., Ltd. の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度末日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

当社及び連結子会社は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

製品・仕掛品

主として総平均法

原材料

主として最終仕入原価法

商品・貯蔵品

主として個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び運搬具 3～12年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 工事損失引当金

工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い期末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

ホ 退職給付引当金

当社及び連結子会社のうち4社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。その他の連結子会社は、退職給付の重要性が乏しいため退職給付会計基準における簡便法（当連結会計年度末における要支給額の100%相当額を計上）を適用しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ヘ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は、役員の退職金支給に備えるため、それぞれの内規に基づく期末要支給額全額を計上しております。

なお、当社は、平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしているため、役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他の工事
工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、地域別に支店を置き、取り扱う製品・サービスについて各地域での包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。取締役会は、製品・サービス区分による事業業績の報告をもとに経営に関する意思決定を行っております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「シャッター関連製品事業」、「建材関連製品事業」、「サービス事業」及び「リフォーム事業」の4つを報告セグメントとしております。

「シャッター関連製品事業」は、工場・倉庫向けシャッター、店舗向けシャッター等を生産・販売しております。「建材関連製品事業」は、ビル・マンション用ドア、学校用パーティション、住宅用ドア・エクステリア等を生産・販売しております。「サービス事業」は、既設シャッター・建材の保守及び修理を行っております。「リフォーム事業」は、住宅の増改築及び住宅設備の取り替え・補修を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上高	38,815	38,184	13,358	9,758	100,117	2,243	102,361	—	102,361
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	2,824	5	934	2	3,766	113	3,879	△3,879	—
計	41,640	38,190	14,292	9,760	103,883	2,357	106,241	△3,879	102,361
セグメント 利益又は損失 (△)	3,745	△276	1,230	449	5,148	19	5,168	△2,429	2,738
セグメント 資産	30,271	22,257	8,058	2,564	63,152	2,271	65,423	19,320	84,744
その他の項目									
減価償却費 (注4)	628	279	51	28	988	28	1,016	527	1,544
持分法投資 利益	—	347	—	—	347	—	347	—	347
持分法適用 会社への 投資額	—	812	—	—	812	—	812	—	812
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注4)	272	294	108	27	703	46	749	124	874

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、家具製造販売事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△2,429百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,425百万円、セグメント間取引消去△4百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額19,320百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産20,409百万円、セグメント間取引消去△1,088百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門等に係る資産であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額527百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額124百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	計				
売上高									
外部顧客 への売上高	41,663	45,203	13,879	9,573	110,319	2,602	112,921	—	112,921
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	2,728	7	788	4	3,529	121	3,650	△3,650	—
計	44,392	45,210	14,667	9,577	113,848	2,723	116,572	△3,650	112,921
セグメント 利益	5,305	734	1,437	395	7,873	110	7,983	△2,467	5,515
セグメント 資産	33,058	28,233	8,708	2,926	72,927	1,846	74,773	20,911	95,684
その他の項目									
減価償却費 (注4)	553	322	48	27	952	28	980	513	1,493
持分法投資 利益	—	890	—	—	890	—	890	—	890
持分法適用 会社への 投資額	—	1,915	—	—	1,915	—	1,915	—	1,915
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注4)	446	993	116	9	1,566	32	1,599	245	1,845

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電システム事業、止水事業、不動産賃貸事業、家具製造販売事業、保険代理店事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額△2,467百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,464百万円、セグメント間取引消去△3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額20,911百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産22,057百万円、セグメント間取引消去△1,146百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門等に係る資産であります。
- (3)その他の項目の減価償却費の調整額513百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額245百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	12	—	—	—	—	12

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	2	—	—	—	—	2
当期末残高	—	2	—	—	—	—	2

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

（単位：百万円）

	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	10	—	—	—	—	10
当期末残高	—	10	—	—	—	—	10

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	63	—	—	—	—	63
当期末残高	—	244	—	—	—	—	244

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

（単位：百万円）

	シャッター 関連製品 事業	建材関連 製品事業	サービス 事業	リフォーム 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	10	—	—	—	—	10
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	483.91円	597.76円
1株当たり当期純利益金額	43.65円	102.48円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	2,868	6,734
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	2,868	6,734
期中平均株式数 (株)	65,718,872	65,713,576

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第67期事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の業績の概要

平成25年5月15日開催の取締役会で承認した第67期事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の計算書類は以下のとおりであります。

この計算書類は、会社法の規定に基づくものであり、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成した金融商品取引法の規定により提出される財務書類ではありません。また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査はなされていません。なお、金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	50,370	流 動 負 債	31,475
現金及び預金	9,046	支払手形	6,971
受取手形	9,246	買掛金	11,706
売掛金	18,986	短期借入金	2,300
商品及び製品	7,635	リース債務	305
仕掛品	361	未払金	267
原材料及び貯蔵品	1,651	未払法人税等	1,833
前渡金	1,377	未払消費税等	359
前払費用	202	未払費用	4,586
未収入金	503	前受金	1,264
短期貸付金	382	預り金	135
立替金	67	賞与引当金	1,555
繰延税金資産	1,126	役員賞与引当金	100
その他の流動資産	19	工事損失引当金	46
貸倒引当金	△ 235	設備関係支払手形	44
固 定 資 産	29,389	固 定 負 債	15,189
有 形 固 定 資 産	14,535	長期借入金	1,200
建築物	5,377	リース債務	425
構築物	216	退職給付引当金	12,685
機械及び装置	844	役員退職慰労引当金	387
車両運搬具	11	受入保証金	443
工具、器具及び備品	255	長期前受収益	4
土地	7,074	資産除去債務	42
リース資産	634	負 債 合 計	46,665
建設仮勘定	121	純 資 産 の 部	
無 形 固 定 資 産	504	株 主 資 本	31,743
特許権	10	資 本 金	15,051
ソフトウェア	164	資 本 剰 余 金	11,164
借地権	100	資 本 準 備 金	9,151
電話加入権	133	そ の 他 資 本 剰 余 金	2,013
リース資産	40	利 益 剰 余 金	7,435
その他の無形固定資産	54	そ の 他 利 益 剰 余 金	7,435
投 資 そ の 他 の 資 産	14,349	自 己 株 式	△ 1,907
投資有価証券	6,307	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,352
関係会社株式	2,765	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,352
出資金	18	純 資 産 合 計	33,095
長期貸付金	1,750	負 債 ・ 純 資 産 合 計	79,760
破産更生債権等	538		
長期前払費用	37		
長期未収入金	700		
差入保証金	48		
事業保険積立金	567		
繰延税金資産	2,633		
前払年金費用	9		
その他の投資等	376		
貸倒引当金	△ 1,200		
投資損失引当金	△ 779		
資 産 合 計	79,760		

損 益 計 算 書

〔平成24年4月1日から〕
〔平成25年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		89,734
売 上 原 価		68,396
売 上 総 利 益		21,337
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		17,746
営 業 利 益		3,590
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	21	
受 取 配 当 金	687	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	226	935
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	84	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	155	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	4	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	165	409
経 常 利 益		4,116
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	187	187
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	68	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	120	189
税 引 前 当 期 純 利 益		4,115
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,021	
法 人 税 等 調 整 額	△2,776	△ 754
当 期 純 利 益		4,869

株主資本等変動計算書

〔平成24年4月1日から〕
〔平成25年3月31日まで〕

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資本金	資 本 剩 余 金			利 益 剩 余 金			自己株式	株主資本 合 計
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
					土地圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成24年4月1日 残高	15,051	9,151	2,013	11,164	29	3,061	3,091	△1,904	27,402
事業年度中の変動額									
資本準備金のその他資本剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△ 525	△ 525	-	△ 525
当期純利益	-	-	-	-	-	4,869	4,869	-	4,869
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△ 3	△ 3
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	4,344	4,344	△ 3	4,340
平成25年3月31日 残高	15,051	9,151	2,013	11,164	29	7,405	7,435	△1,907	31,743

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成24年4月1日 残高	340	340	27,743
事業年度中の変動額			
資本準備金のその他資本剰余金への振替	-	-	-
土地圧縮積立金の積立	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△ 525
当期純利益	-	-	4,869
自己株式の取得	-	-	△ 3
自己株式の処分	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,011	1,011	1,011
事業年度中の変動額合計	1,011	1,011	5,352
平成25年3月31日 残高	1,352	1,352	33,095

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式……………総平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

・時価のないもの……………総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

③ たな卸資産

・製品、仕掛品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・商品、貯蔵品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・原材料……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3年～65年

機械及び装置 3年～10年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金……………関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該関係会社の資産内容等を勘案して計上しております。

③ 賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

- ⑤ 工事損失引当金……………工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い事業年度末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。
- ⑥ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
 また、過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。
- ⑦ 役員退職慰労引当金……………役員の退職金支給に備えるため設定したもので、内規に基づく事業年度末要支給額全額を計上しております。なお、平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしているため、役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしております。

(5) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の工事
 工事完成基準

(6) ヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。
 ヘッジ手段……………金利スワップ
 ヘッジ対象……………借入金
- ③ ヘッジ方針
 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) 消費税等の処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

担保資産の内容とその金額

土 地	408百万円
建 物	341百万円
構 築 物	1百万円
合 計	751百万円

担保付債務の金額

短期借入金	60百万円
長期借入金	870百万円
(1年以内返済予定額含む)	
合 計	930百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額 23,047百万円

(3) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受 取 手 形	785百万円
---------	--------

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2,286百万円
長期金銭債権	1,699百万円
短期金銭債務	3,735百万円
長期金銭債務	13百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	5,653百万円
仕 入 高	14,633百万円

営業取引以外の取引高 652百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	6,448千株	8千株	一千株	6,457千株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	4,512百万円
投資有価証券評価損	899百万円
賞与引当金	587百万円
貸倒引当金	351百万円
投資損失引当金	275百万円
未払事業税	158百万円
役員退職慰労引当金	137百万円
減損損失	65百万円
役員賞与引当金	37百万円
その他有価証券評価差額金	25百万円
その他	414百万円
繰延税金資産小計	7,466百万円
評価性引当額	△3,430百万円
繰延税金資産合計	4,036百万円

繰延税金負債

土地圧縮積立金	△ 16百万円
その他有価証券評価差額金	△ 252百万円
その他	△ 7百万円
繰延税金負債合計	△ 276百万円
繰延税金資産の純額	3,759百万円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) 当事業年度の末日におけるリース物件の取得原価相当額	8百万円
(2) 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額	7百万円
(3) 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額	0百万円

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	鐵矢工業株式会社	所有 直接100%	鐵矢工業株式会社製品の購入	資金の貸付(注1)	1,235	短期貸付金	15
				利息の受取(注2)	2	長期貸付金	1,220
関連会社	不二サッシ株式会社	所有 直接30.2%	当社製品の販売	当社製品の販売(注3)	1,509	売掛金 受取手形	759 5

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 鐵矢工業㈱の貸付金残高に対し、353百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において貸倒引当金繰入額353百万円を計上しております。
2. 鐵矢工業㈱に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 当社製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	503円44銭
(2) 1株当たり当期純利益	74円08銭

9. その他の注記

コミットメントライン契約の締結

当社は、平成23年10月25日付けで、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。

当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

コミットメントライン契約の総額	7,000百万円
借入実行残高	—百万円
差引額	7,000百万円

